

災害に強い事業所

①災害用備蓄

雨具、防寒具、懐中電灯、スコップ、軍手、非常食(缶詰・カップ麺・お菓子)、飲料水など
(2日間くらいは籠城できる量を備蓄しておく)

②災害時の行動ルール

- ・責任者(あるいは副責任者)の明確化
 - ・夜間・休日の 参集ルール を決めておく
- ex. 震度3で職責者は職場出勤
震度4以上は全職員が職場に集まる など
- ・まず最初に、自分と家族の安全確認
 - ・次に、利用者の安全確認
 - ・単独行動しない

(「災害対応マニュアル第4版」より)

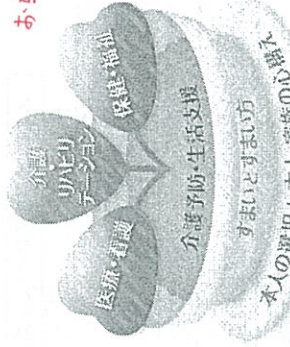
©Japan Care Manager Association

9

地域包括ケアと防災・減災

地域包括ケアシステム

地域の実情に応じて、高齢者が、可能な限り、住み慣れた地域で、その有する能力に応じて、自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び日常生活支援 が包括的に確保される体制



<地域包括ケア研究発表報告書・平成27年>

日常から地域連携(地域包括ケアシステム)が有効に機能していれば、災害の初動時から効果的な支援ができ、ボランティア受け入れ(受援)もスムーズにできる。

©Japan Care Manager Association



お互い助け合える。

防災減災アセスメントツール

●災害が起きてから動くのではなく、平常時から、リスクマネジメントの観点でアセスメントしておく。

⇒ 災害時リスク・アセスメントシート

とくに災害弱者、要援護者から

⇒ 災害時利用者一覧表(優先順位表)

⇒ 災害時情報提供書

●被災地で実態把握に使用するツール

⇒ 避難所(被災)高齢者アセスメント表

※現地で様式指定があればそれを使う

©Japan Care Manager Association

災害に強い事業所

★利用者情報を平常時から整備しておく

2ヶ月間
籠城できるほど

・安否確認の順位づけ(※次ページ参照)

→ 担当CMが不在でも分かるように紙ベースで常備(停電対策)

・災害発生を想定したアセスメント

「災害時リスク・アセスメントシート」

©Japan Care Manager Association